

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	101 新潟市北区	15100	3110005002309	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人豊聖福祉会					
(8)主たる事務所の住所	新潟県 新潟市北区	葛塚618番地			
(9)主たる事務所の電話番号	025-387-0900	(10)主たる事務所のFAX番号	025-387-0902	(11)従たる事務所の有無 1 有	
(12)従たる事務所の住所	新潟県 新潟市北区	北区上土地電2433番地1			
(13)法人のホームページアドレス	http://www.houseifukushikai.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	houseien@white.plala.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成7年3月1日	(16)法人の設立登記年月日	平成7年3月2日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	245,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
小林恵子 民生児童委員		R1.11.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
高橋 隆 税理士		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	3
村山貴子 民生児童委員		R1.11.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
小林久美子 無職		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	3
栗原睦夫 会社員		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	3
梅川徳太郎 無職		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	3
高野貞子 民生児童委員		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上8名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	12,732,950	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
川崎敏夫	1 理事長 R1.6.14 ~ R3.6	令和1年6月14日	2 非常勤	令和1年6月14日 無職	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無
坂上悦子	3 その他理事 R1.6.14 ~ R3.6		1 常勤	令和1年6月14日 ながらの郷施設長	2 無	2 理事報酬のみ支給
阿部紀夫	3 その他理事 R1.6.14 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月14日 無職	2 無	2 理事報酬のみ支給
藤田正大	3 その他理事 R1.6.14 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月14日 無職	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無
本間雅敏	3 その他理事 R1.6.14 ~ R3.6		1 常勤	令和1年6月14日 ほうせい園施設長	2 無	2 理事報酬のみ支給
渡辺文	3 その他理事 R1.6.14 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月14日 無職	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	200,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区別該当状況	(3-6)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-7)監事の職業	(3-8)監事報酬等の支給形態	(3-9)監事要件の区別該当状況	(3-10)監事報酬等の支給形態	(3-11)前会計年度における理事会への出席回数
風間一良	会社員 R1.6.14 ~ R3.6	2 無		6 財務管理に意見を有する者(その他)	令和1年6月14日
長谷川敬	無職 R1.6.14 ~ R3.6	2 無		3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	令和1年6月14日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	(2)施設・事業所職員の人数
①常勤専従者の実数 0	①常勤専従者の実数 36
②常勤兼務者の実数 4	②常勤兼務者の実数 105
常勤換算数 0.5	常勤換算数 105.0
③非常勤者の実数 0	③非常勤者の実数 17
常勤換算数 0.0	常勤換算数 12.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月14日	6	2	2		① 平成30年度社会福祉法人豊聖福祉会決算に伴う計算書類及び財産目録の承認について ② 社会福祉法人豊聖福祉会理事の選任について ③ 社会福祉法人豊聖福祉会監事の選任について
令和1年11月29日	7	3	1		① 令和元年度社会福祉法人豊聖福祉会第1次補正予算について
令和2年3月27日	7	3	2		① 令和元年度社会福祉法人豊聖福祉会第2次補正予算について ② 令和2年度社会福祉法人豊聖福祉会事業計画について ③ 令和2年度社会福祉法人豊聖福祉会予算について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年5月30日	6	2	① 平成30年度社会福祉法人豊聖福祉会決算に伴う事業報告、計算関係書類及び財産目録の承認について ② 令和元年6月期における職員の賞与支給月数について ③ 令和元年6月期における介護職員等処遇改善手当金の支給について ④ 社会福祉法人豊聖福祉会次期役員候補者名簿について ⑤ 令和元年度第1回評議員会（定時評議員会）の招集について
令和1年6月14日	6	1	① 社会福祉法人豊聖福祉会理事長の選定について
令和1年9月6日	6	2	① 社会福祉法人豊聖福祉会ほうせい園各事業運営規程の一部改正について ② 社会福祉法人豊聖福祉会ながらの郷各事業運営規程の一部改正について ③ 正規職員給与規程の一部改正について ④ 臨時職員就業規則の一部改正について ⑤ 組織規程の一部改正について ⑥ 補欠評議員候補者の推薦について
令和1年11月8日	6	2	① 令和元年度社会福祉法人豊聖福祉会第1次補正予算について ② 令和元年12月期における職員の賞与支給月数について ③ 介護職員等処遇改善手当の支給について ④ 特定処遇改善手当の支給について ⑤ 令和元年度第2回評議員会の招集について
令和2年3月16日	6	1	① 令和元年度社会福祉法人豊聖福祉会第2次補正予算について ② 社会福祉法人豊聖福祉会育児・介護休業等に関する規程の一部改正について ③ 社会福祉法人豊聖福祉会臨時職員内部登用規程の一部改正について ④ 社会福祉法人豊聖福祉会正規職員就業規則の一部改正について ⑤ 社会福祉法人豊聖福祉会臨時職員就業規則の一部改正について ⑥ 令和2年度社会福祉法人豊聖福祉会事業計画について ⑦ 令和2年度社会福祉法人豊聖福祉会予算について ⑧ 令和元年度第3回評議員会の招集について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	風間一良 長谷川敬
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
110	ほうせい園	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホームほうせい園(介護福祉サービス)				
		新潟県 新潟市北区 葛塚618番地	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成8年4月1日	62	21,430	
		ア建設費	平成8年3月28日	0	2,097,345,985	500,000,000	1,597,345,985	3,898,730
		イ大規模修繕	平成16年11月15日	平成22年3月31日	平成25年12月27日	平成29年10月15日		180,049,410

110	ほうせい園	01030201	特別養護老人ホーム（地域密着型）	特別養護老人ホームほうせい園（地域密着型）	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成26年4月1日	8	2,650
		新潟県 新潟市北区	葛塚618番地						
		ア建設費					0		
110	ほうせい園	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）	特別養護老人ホームほうせい園（短期入所生活介護）	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成8年4月1日	20	6,442
		新新潟県 新潟市北区	葛塚618番地						
		ア建設費					0		
110	ほうせい園	02120201	老人デイサービス事業（通所介護）	デイサービスセンターほうせい園	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成8年4月1日	32	8,113
		新新潟県 新潟市北区	葛塚618番地						
		ア建設費					0		
110	ほうせい園	02120901	老人介護支援センター	在宅介護支援センターほうせい園	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成8年4月1日	0	0
		新新潟県 新潟市北区	葛塚618番地						
		ア建設費					0		
110	ほうせい園	02130107	障害福祉サービス事業（短期入所）	特別養護老人ホームほうせい園（障害短期入所）	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成20年9月1日	20	0
		新新潟県 新潟市北区	葛塚618番地						
		ア建設費					0		
110	ほうせい園	02130106	障害福祉サービス事業（生活介護）	デイサービスセンターほうせい園（障害デイサービス）	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成19年4月1日	30	0
		新新潟県 新潟市北区	葛塚618番地						
		ア建設費					0		
110	ほうせい園	00000001	本部経理区分	法人本部	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成7年3月2日	0	0
		新新潟県 新潟市北区	葛塚618番地						
		ア建設費					0		
310	ながらの郷	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	特別養護老人ホームながらの郷（介護福祉サービス）	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成16年12月1日	100	35,143
		新新潟県 新潟市北区	上土地電2433番地1						
		ア建設費	平成16年12月1日		598,181,778	1,438,000,000	2,036,181,778		6,608,850
310	ながらの郷	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）	特別養護老人ホームながらの郷（短期入所生活介護）	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成16年12月1日	10	2,803
		新新潟県 新潟市北区	上土地電2433番地1						
		ア建設費						0	
110	ほうせい園	06260301	(公益) 居宅介護支援事業	居宅介護支援センターほうせい園	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成11年10月1日	0	2,074
		新新潟県 新潟市北区	葛塚618番地						
		ア建設費						0	
310	ながらの郷	06280002	(公益) 地域包括支援センター	新潟市地域包括支援センター上土地電	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年4月1日	0	0
		新新潟県 新潟市北区	上土地電2433番地1						
		ア建設費						0	
310	ながらの郷	06321401	(公益) その他所轄庁が認めた事業	新潟市生活支援体制整備事業	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成28年12月11日	0	0
		新新潟県 新潟市北区	上土地電2433番地1						
		ア建設費						0	

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	既存事業の利用料の減額・免除 介護保険事業における社会福祉法人による利用者負担軽減を実施した。	新潟市
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	生活困窮者支援 複数法人連携により、生活困窮者支援に取り組んだ。	新潟市

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
① 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
② 地域公益事業 (円)	0
③ 公益事業 (円)	0
④ 合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
① 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
② 地域公益事業 (円)	0
③ 公益事業 (円)	0
④ 合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～ <input type="text"/>

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組	
① 任意事項の公表の有無	
㊦ 事業報告	1 有
㊧ 財産目録	1 有
㊨ 事業計画書	1 有
㊩ 第三者評価結果	3 該当なし
㊪ 苦情処理結果	1 有
㊫ 監事監査結果	1 有
㊬ 附属明細書	1 有
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
① 事業運営に係る公費 (円)	844,855,633
② 施設・設備に係る公費 (円)	37,786,750
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	70,818,035
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
① 実施者の区分	
② 実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③ 業務内容	
④ 費用 [年額] (円)	
(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
① 所轄庁から求められた改善事項	
② 実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無